

《座談会》 第4次産業革命と知的財産 1

《出席者》 国立情報学研究所長・東京大学教授 喜連川 優 内閣府知的財産戦略推進事務局長 井内 摂男
キヤノン株式会社常務執行役員・知的財産法務本部長 長澤 健一 一橋大学教授 相澤 英孝 一橋大学教授 井上由里子 (同会)

医薬用途発明に係る特許権の効力範囲

——近時の裁判例を契機とした考察 / 筑波大学教授 平嶋 竜太 24

シリーズ IT 社会の法的課題 第9回

ドイツの SNS 対策法案の概要と問題点 / 慶應義塾大学教授 鈴木 秀美 35

米国における発明の非開示の利点に関する主張とその参酌(中)

～米国判例法の歴史と IFF アプローチ～
/ 特許庁審査第二部審査官 宮崎 賢司
特許庁審査第三部審査官 神野 将志 44

判例研究

◇ 検索連動型広告と商標権侵害 [石けん百貨事件 大阪地判平28・5・9]
/ 立命館大学教授 宮脇 正晴 53

最高裁重要判例解説

- ★ 商標法4条1項10号該当を理由とする無効審判が請求されないまま商標権の設定登録の日から5年を経過した後、商標権侵害訴訟の相手方が、同号該当による無効理由の存在をもって、同法39条において準用する特許法104条の3第1項の規定に係る抗弁を主張することの許否 ほか [エマックス事件] (最三小判平29・2・28 (平成27年(受)第1876号)) 前最高裁判所調査官 清水知恵子 63
- ★ 出願人が特許出願時に容易に想到することができた他人の製品等に係る構成を特許請求の範囲に記載しなかっただけで、同製品等が特許請求の範囲から意識的に除外されたなどの同製品等と特許請求の範囲に記載の構成とが均等なものといえない特段の事情が存するといえるか ほか [マキサカルシートル事件] (最二小判平29・3・24 (平成28年(受)第1242号)) 前最高裁判所調査官 田中 孝一 70
- ★ 検索事業者に対し、自己のプライバシーに属する事実を含む記事等が掲載されたウェブサイトの URL 並びに当該ウェブサイトの表題及び抜粋を検索結果から削除することを求めることができる場合 [検索結果削除仮処分許可抗告事件] (最三小決平29・1・31 (平成28年(許)第45号)) 前最高裁判所調査官 高原 知明 81

【知財高裁詳報】知財高裁大合議判決

◎ [オキサリプラチナム事件] (知財高判平29・1・20 (平成28年(ホ)第10046号)) 88

シリーズ 種苗法の国際比較

2 UPOV 条約についての考察～育成者権の権利範囲確定の視点～
/ 種苗法研究会 (弁護士 中務尚子) 138

最新知財判例紹介 (平成29年1月～4月)

76号掲載判例索引 99
〔高裁〕9件 〔地裁〕42件 100
◎ 知的財産侵害物品の差止関連手続の電子化拡充と平成28年の税関における知的財産侵害物品の差止状況等 / 財務省関税局知的財産調査室 151

行政解説

▶ 「知的財産推進計画2017」の概要 / 内閣府知的財産戦略推進事務局 143

行政情報

知的財産戦略本部 / 厚生労働省 / 総務省 156
〈リレー連載コラム〉ある日の知財弁護士 #26
国際企業法務から「スポーツ・エンタテインメント」へ / 松井真一 160